

# TICAD7に経済同友会が積極参画 アフリカビジネスを加速する“New TICAD”を後押し

第7回アフリカ開発会議(TICAD7)が8月28日～30日、横浜で開催された。「アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで」を全体テーマに、日本企業のアフリカ開発への参画を目玉に据えた今回のTICADに、本会幹部も積極的に関与した。日本企業のアフリカ展開加速に向けた意志とコミットメントを、各国首脳に伝える役割を果たした。



## 「ダブルE・ダブルI」の促進をうたう New TICADのスタート

開会にあたり、安倍総理大臣は、今回のTICADが企業活動(enterprise)と起業家精神(entrepreneurship)、投資(investment)とイノベーション(innovation)の「ダブルE・ダブルI」を押し上げていく“New TICAD”の幕開けであると宣言し、アフリカ開発における民間の役割を政府が支援する姿勢を鮮明に示した。

これを受け、TICADでは、アフリカの経済・産業構造の転換、社会の持続可能性の深化、平和と安定など、幅広い話題について議論が行われた。

多くのセッションにおいて、アフリカの若年層への投資、教育・人材育成が重要課題として挙げられ、特に雇用創出を加速する観点から、イノベーション、スタートアップの役割に焦点が当てられた。

## TICAD 史上初の試み 官民ビジネス対話への参画

今回のTICADは、日アフリカの両地域の企業経営者を、アフリカ開発にかかわる対話の公式なパートナーと位置付けた点が画期的であった。

公式会合の一つとして「官民ビジネス対話セッション」が設けられ、日本とアフリカの双方から、政府首脳と企業関係者、計100人ほどが登壇し、今後の両地域間の貿易投資拡大に向け問題

提起を行った。

本会からは、日本の民間セクターを代表して、横井靖彦アフリカ委員会委員長が登壇。横井委員長は、日本の官民が発足した「アフリカビジネス協議会」の共同議長として、協議会発足の背景と狙いを説明し、日本の官民が一体となって、アフリカの課題解決につながるビジネスを提案していくこと、その過程で、アフリカの官民や国際機関との協力が不可欠であると語り掛けた。

## 国連開発計画(UNDP)と 連携覚書を締結

また、今回のTICADを契機に、経済同友会は、TICAD共催者の国連開発計画(UNDP)と、新たに連携覚書を交換した。その目的は、アフリカの持続可能な開発・成長に寄与する日本企業の層を拡大することである。

アフリカ53カ国に拠点を持つUNDPと、1,500人もの企業経営者の会員を有する団体である経済同友会が交流を深め、それぞれのネットワークを活かした情報共有・発信に取り組む。

覚書交換後、橋本圭一郎副代表幹事・専務理事とアフナ・エザコンワUNDP総裁補兼アフリカ局長が記者発表に臨み、日本のビジネスの力を活かして、アフリカの課題解決に取り組むことへの抱負を示した。

## サイドイベントでも 企業経営者が活躍

TICAD会期中、多様なセミナー、シンポジウム、企業展示が行われ、ここでも企業関係者の参画・活躍が目立った。

JETRO主催の展示会「日本・アフリカビジネスEXPO」の開幕にあたっては、本会の降旗洋平アフリカ委員会副委員長が日本とアフリカ各国の政府要人と共にオープニング・セレモニーに参加した。

アフリカ委員会のメンバー有志により発足した任意団体「アフリカ起業支援コンソーシアム」もサイドイベントを開催し、アフリカで活躍する日本人起業家が、それぞれの経験を踏まえて「生のアフリカ」の姿を発信した。



アフリカビジネス協議会の共同議長を務めた横井委員長(右から2人目) 記者会見に臨む橋本副代表幹事